

平成27年度 京都市予算案 事業概要

消 防 局

事務事業名	室町消防出張所整備		
予 算 額	33,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担 当 課	総務部 庶務課(212-6635)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など] 室町消防出張所は、昭和45年の竣工から44年が経過し、狭あい老朽化が著しいため、建替えを行う。</p> <p>[事業概要] 平成27年度は、建替えに先立ち、実施設計及び現室町出張所の解体工事を行う。</p> <p>《現庁舎》※現庁舎解体後、新庁舎を建築する。 場 所：北区小山南上総町1-1 建 築 年：昭和45年 建築構造：鉄骨鉄筋コンクリート造平屋建て（延べ169㎡）</p> <p>《年次計画》 平成27年度 実施設計（新室町），庁舎解体（現室町） 平成28年度 庁舎建設（新室町） 平成29年度 庁舎建設，竣工（新室町）</p> <p>[参 考（他都市の状況・事業効果など）]</p>			

平成27年度 京都市予算案 事業概要

消 防 局

事務事業名	水災害対策の充実強化		
予 算 額	150,500千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担 当 課	総務部 庶務課(212-6635)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など] 平成25年の台風第18号や、平成26年8月の台風第11号等による水災害を教訓として、水災害対応力を強化するため、平成26年度に市内全ての消防団員にライフジャケットが行き渡るよう配備した。</p> <p>[事業概要] 平成27年度は消防活動総合センター内に、水没車両のドアにかかる水圧を再現できる等の機能を備えた水災害対応訓練施設を設置し、水災害からの救出訓練等の教育訓練機能の充実を図る。また、都市型水害対策車両を導入し、道路冠水や地下浸水時における排水・送水能力を高めることで、更なる水災害対応能力の強化を図る。</p> <p>1 水災害対応訓練施設（新設） 7,500千円 水圧でドアが開きにくい状況や、下階に水が流れ込む状況などを人工的に再現できる訓練施設で、自主防災組織を中心に、実際の浸水状況を体験してもらうことで、より効果的に、災害対応力の向上を図る。 また、土のう積み等の水防工法の実技、水没車両からの救出訓練など、実際の水災害に近い状況で水災害対応訓練を行うことで、消防職員及び消防団員の災害現場活動能力の強化を図るとともに水災害における市民指導能力の向上を図る。</p> <p>2 都市型水害対策車両（1台導入） 143,000千円 道路冠水、地下浸水などの都市型水害の発生時、一般的な消防ポンプ自動車と比べて、吸水ポンプが車両から切り離して使用できることなど利便性が高く、また、排水・送水能力が高いことから、都市型水災だけではなく、震災時における長距離送水車としても活用できる。</p>			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			

平成27年度 京都市予算案 事業概要

消 防 局

事務事業名	消防団報酬制度の創設																		
予 算 額	170,000千円	新規・継続の別	新規																
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠																
担 当 課	総務部 庶務課(212-6635)																		
<p>[事業実施に至る経過・背景など] 東日本大震災等を踏まえ、国において、平成25年12月に「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が制定され、消防団員の確保、装備・教育訓練の充実に加え、報酬の支給についても規定された。</p> <p>[事業概要] 消防団報酬制度を創設し、地域防災の中核として欠くことのできない存在である消防団員の一層の確保に努めるとともに、処遇の改善を図る。</p> <p>《支給額》 国基準額（地方交付税単価）を適用する。</p> <p>【年報酬額】 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>階級</th> <th>団長</th> <th>副団長</th> <th>分団長</th> <th>副分団長</th> <th>部長</th> <th>班長</th> <th>団員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金額</td> <td>82,500</td> <td>69,000</td> <td>50,500</td> <td>45,500</td> <td>37,000</td> <td>37,000</td> <td>36,500</td> </tr> </tbody> </table>				階級	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	金額	82,500	69,000	50,500	45,500	37,000	37,000	36,500
階級	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員												
金額	82,500	69,000	50,500	45,500	37,000	37,000	36,500												
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]																			

平成27年度 京都市予算案 事業概要

消 防 局

事務事業名	防災行動マニュアルの策定		
予 算 額	4,800千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担 当 課	総務部 庶務課(212-6635)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>平成25年の台風第18号における市民の避難行動等を検証した結果、被害の規模が大きくなると、これまでの町内を単位とした防災計画では限界があることがわかり、学区を単位としたより広域的な防災計画の必要性が認められた。</p> <p>平成26年度は、町内会を単位とした「身近な地域の市民防災行動計画（※1）」を発展させて、学区（自主防災会）を単位とした「防災行動マニュアルのひな型（※2）」を作成して、市内44のモデル学区（自主防災会）での検証結果を基に「防災行動マニュアルガイドライン」を完成させる。</p> <p>※1 「身近な地域の市民防災行動計画」 平成12年度から、町内会を単位とした「身近な地域の市民防災行動計画」を策定するよう各町内に対して指導を行い、現在、市内のほぼ全ての約6,300の町内会で策定されている。</p> <p>※2 「防災行動マニュアル」のひな型 学区を単位として、日常的な防災行動や発災時の避難所到達までの活動要領を作成するためのひな型。</p> <p>[事業概要]</p> <p>平成27年度は、「防災行動マニュアルガイドライン」を活用し、市内全ての227の自主防災会において、消防職員の指導のもと、区役所や関係局とも連携して、地域事情に応じた「防災行動マニュアル」を策定する。</p>			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			

平成27年度 京都市予算案 事業概要

消 防 局

事務事業名	消防団防災ハイスクール		
予 算 額	1,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	局配分枠
担 当 課	総務部 庶務課(212-6635)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など] 消防団をはじめ将来の地域防災を担う人材を育成するためには、高校生の防災活動に対する理解の促進が重要である。 また、本市の消防団員の平均年齢は全国平均と比べ高く、大規模災害時等に現場活動の中心となる若手消防団員の不足が課題となっている。</p> <p>[事業概要] 平成27年度は、消防団員が、地元の高等学校を訪問し、放水活動やAEDの取扱いなど消防団活動の体験を中心とした防災教育を実施することで、防災意識の高揚を図り、生徒が将来、地域防災の中核である消防団等の防災活動に参加する素地を養う。</p>			
<p>[参 考 (他都市の状況・事業効果など)]</p>			

平成27年度 京都市予算案 事業概要

消 防 局

事務事業名	幼少年に対する防火・防災教育の充実		
予 算 額	1,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	局配分枠
担 当 課	総務部 庶務課(212-6635)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など] 火災や大地震などの大規模な災害が発生したときに、市民の生命、身体及び財産等の被害を防止し、軽減するためには、大人だけではなく、将来の地域防災の担い手である、幼少年から、防火・防災意識の高揚を図ることが重要である。 これまでから市内の自主防災会において、地域での防災訓練を行い、地域の防災意識の向上が図られてきた。</p> <p>[事業概要] 平成27年度からは、地域における防災訓練の場を活用し、幼少年を対象に、ストラックアウトや火を模した的に目掛けて消火器から水を放つなど、楽しみながら学べる手法等を地域における防災訓練に取り入れ、効果的な防火・防災教育を行うことを通じて、防災意識の醸成を図る。 また、子供たちだけでなく、子育て世代の訓練参加を促し、更なる災害対応力の向上を図る。</p>			
<p>[参 考 (他都市の状況・事業効果など)]</p>			